

日本経営学会第76回大会予告…………… 1	国際交流委員会…………… 4
コールフォーペーパー・ペーパー展示… 2	「日本経営学会誌」投稿規定…………… 5
日本経営学会第77回大会情報…………… 3	事務連絡事項…………… 6
日本学術会議について…………… 3	住所、所属機関等変更・訂正一覧…………… 7

日本経営学会第76回大会予告 2002.9.4~7 於：明治大学

昨年の第75回大会で報告しましたように、第76回大会（於：明治大学）は「IT革命と企業経営」を統一論題に開催されます。サブテーマ①は「ITビジネスの現状と課題」、サブテーマ②は「IT革命と企業システムの変革」、サブテーマ③は「IT革命と労働・社会生活の変容」です。

昨年末までに各部会より推薦されました統一論題報告候補者に、プログラム委員会の判断で若干の報告候補者を推薦し、委員会として最終的に各サブテーマ3名（計9名）の報告者を決定しました。併せて、各サブテーマ2名（計6名）の討論者もすでに決定しました。第76回大会の統一論題報告者および討論者は次の方々です。

サブテーマ①	報告者	川上義明（福岡大学）	夏目啓二（龍谷大学）	藁谷友紀（早稲田大学）
	討論者	井上照幸（大東文化大学）	原田 保（香川大学）	
サブテーマ②	報告者	竹野忠弘（名古屋工業大学）	遠山 暁（中央大学）	平本健太（北海道大学）
	討論者	上林憲雄（神戸大学）	花岡 菖（関東学院大学）	
サブテーマ③	報告者	貫 隆夫（武蔵大学）	野口 宏（関西大学）	村田 潔（明治大学）
	討論者	菊野一雄（立教大学）	長井偉訓（愛媛大学）	

自由論題報告者については、各部会より推薦された方、およびCFP方式（一般および院生セッション）に応募された方をお願いすることになっております。奮ってご応募下さい。（詳しくは「CFP方式」に関する記事をご参照下さい。）

ワークショップにはすでに4件の申込みがあります。本年は質量ともに充実したワークショップが実現できそうです。ご期待下さい。また、ペーパー展示会（ペーパー・セッション）も設置します。多数の方々の申し込みをお待ちしております。（詳しくは「ペーパー展示会」に関する記事をご参照下さい。）

（第76回大会プログラム委員長 百田義治）

大会委員長からの一言

第76回大会を明治大学で開催させていただくことになりました。都心の再開発、ITを駆使した23階建てのビル、リパティエ・タワーで、今回の統一テーマにふさわしい会場ではないかと思ってます。多くの会員諸氏の御参加を心からお待ちしております。

本学で開催される大会としては今回で6回目を数えることとなります。商学部経営経済学の講座が開催されてから75年、経営学部創設50周年を記念しての大会です。情報化、国際化の急速に進展するなかで会員が一堂に会して催す大会の在り方とは何か、世代交代が進むなかで継承していくべきものは何か、大会を主催する側での責任を痛感しつつ、本学の50名余を数える会員とともに協力していきたいと思ってます。

是非、活発な大会にしたい、そういう思いで準備に取り組んでいます。

奮ってご参加を。

（大会委員長 高橋俊夫）

自由論題の報告者をCFP方式で募集します

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式です）。

一般会員はいうまでもなく、とくに大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しております。約36名をCFP方式にて選考します。ふるってご応募下さい。

〔募集要領〕

- 1) 募集人数 一般会員 20名、大学院生会員 16名
- 2) 報告時間 一般会員 報告 25分 院生会員 報告 15分
- 3) 応募申込締切 2002年5月10日（金）（必着）
- 4) 応募申込先 日本経営学会第76回大会プログラム委員会委員長
百田義治（勤務先）〒231-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1
駒澤大学経済学部内
TEL 03-3418-9345 FAX 03-3418-9343
E-MAIL hyakuta@komazawa-u.ac.jp

5) 申込書類

A4サイズ1枚に、氏名・所属（現職・職位）・連絡先（電話番号・E-MAILアドレスなど）を明記し、報告テーマと要旨（問題意識・論点・視点など）を、40字×30行（1200字）以内にまとめ、7部コピーして提出して下さい。応募者の連絡先を記載した返信用葉書（1枚）を必ず同封して下さい。院生セッションについては、当学会に入会申請中であっても応募できます。この場合には入会申込書の写しを同封して下さい。

6) 採否

プログラム委員会において5月末までに決定し葉書にて通知します。なお、『報告要旨集』用の原稿締切りは2002年7月末です（必着）。

許諾通知から原稿締切りまで極めて短期間です。応募の際にはご注意ください。

ペーパー展示会の参加者を募集します

論文の抜き刷りやワーキングペーパーによる大会参加です。会員であれば誰でも、事前に参加希望の届けをすれば、論文の抜き刷りやワーキングペーパーを自由にペーパー展示会の会場に展示・配布することができます。

設定件数に制限は設けませんが、会場設営の問題もありますので、参加希望者は2002年8月末日までに、プログラム委員長まで、氏名・所属・連絡先・電話番号などを明記し、FAX（03-3418-9343）またはE-MAIL（hyakuta@komazawa-u.ac.jp）にてご連絡下さい。なお、会場に余裕があれば、大会当日の受付もいたします。

日本経営学会第77回大会情報

日本経営学会第77回大会は2003年9月3日(水)～6日(土)、理事会は3日(水)の予定で愛知学院大学を会場として開催されます。この大会のために指名を受けたプログラム委員は、理事会側委員として井上昭一、岡本博公、藤本光夫、坂下昭宣、水原瀬であり、当番校側委員として佐野守、二神恭一です。統一論題はプログラム委員会の都合で、まだ正式に決定していませんが、近々決定の予定です。決まり次第学会のホームページ上に掲載いたします。これに先だって理事の方々へ統一論題とそのサブテーマ、ワークショップのあり方についてのアンケート調査を実施しておりますが、グローバル化の進展と企業経営の変化・経営学の課題、というテーマが多くの方々から提案されています。サブテーマは2～3本を予定していますが、これも統一論題と同時に、近々具体的に決定する予定です。報告への多数の参加を促し、しかも経営学が学問としての確かな方法

と豊かな内容を誇ることもできるためにもテーマの設定は重要であると考えております。

ワークショップも従来どおり2～3本の予定ですが、自由応募となっていますので、多くの方々からのお申し込みを期待いたしております。

自由論題報告は、昨年より、従来の推薦方式に加えて、Call for Papers方式(一般および院生セッション)が採用されています。ふるっての御応募をお待ちしております。

第77回の大会が日本における経営学の発展と経営学会の益々の活性化に寄与できるよう努めていきたいと存じます。会員各位の御支援と御協力を切にお願い申し上げます。ご意見等がございましたら、委員長または委員にまでお寄せ頂ければ幸いです。

(第77回大会プログラム委員長 水原 瀬)

日本学術会議について

日本学術会議 経営学研究連絡委員会主催のワークショップが次の要領で開催されます。多数の皆様のご参加をお願い申し上げます。

日 時：平成14年5月17日(金) 13時00分～16時30分

場 所：明石市立産業交流センター

兵庫県明石市大久保町ゆりのき通1丁目4-7 (JR大久保駅南口より徒歩3分)

電話：078-936-7915

テーマ：環境問題とマネジメント

報告者：金井謙二(摂南大学)、吉田 陽(宝酒造、環境部長)、伊藤潤子(コープこうべ、理事)、

竹下宗一(西宮市、環境局長)

(日本学術会議経営学研究連絡委員会委員長 奥林康司)

日本学術会議19期会員候補者の推薦について

日本学術会議第19期会員の選出が次のような日程で行われることになりました。

会員候補者届出締切：平成15年2月17日(月)

推薦人届出締切：平成15年2月20日(木)

推薦人会議：平成15年5月上旬～6月上旬

日本経営学会では、1990年10月5日に開催された会員総会において、本会の推薦する学術会議次期会員候補者の決定については「総会に先立って届けを出した候補者の中から総会において選出する」ことが決定されてお

ます。この決定に従って、本年9月5日に開催される予定の会員総会において学術会議会員候補者の選出が行われることとなります。

日本学術会議第19期会員候補者として本会から推薦を受けることを希望する会員は、平成14年7月末までに、所定の申請書に本会会員10名の推薦を添えて、学会事務所へ提出して下さい。

申請に必要な用紙類は学会事務所に用意してありますので、事務所へ請求して下さい。

国際交流委員会から

今回の国際交流委員会からのお知らせは、今年の7月9日から13日までオーストラリアのGriffith大学（ゴールド・コースト）で開催される第6回IFSAM 大会と、8月22日～24日に開催される韓国経営学会年次大会への招待報告者の派遣についてです。

1. 1月22日大会委員長から、7月9日に開催される Council Meeting に日本経営学会を代表して参加する人を2名知らせてほしいとの要請があり、理事長、総務担当常任理事、国際担当理事と協議のうえ、チェアーとして高橋由明国際担当理事、コー・チェアーとして、片岡信之理事長の名を伝えました。
2. 今回の大会では、「IFSAM の活動・運営・会員組織の拡大・財政・雑誌の発行・各国学会間の協力・将来展望」などをめぐるシンポジウムを開催したいので、シンポ発言者を1名派遣してほしいとの要請があり、高橋由明会員を参加させることとした。
3. この第6回会議に一定の役割を果たす会員名をあげてほしいとの要請があり5名の会員名をつたえました。どんな役割かは不明です。
4. 今回大会の報告者は、以下の14名です。

Presenters List of Japan Society of Business Administration

- 1) Prof. Norio KAMBAYASHI (Kobe University)
“Cultural Constraints on IT Use : An Anglo – Japanese Comparison” (Information System or Culture)
- 2) Prof. Takuji HARA (Kobe University)
“Drug Development Process : A Case Study in Japan” (E-Commerce/Technology Management or Bio-management)
- 3) Prof. Junjiro MIYAMOTO (Tezukayama University)
“Information Analysis to Predict Corporate Bankruptcy and Acquisition” (Finance and Accounting)
- 4) Prof. Ren – Jye Liu (Tunghai University, Taiwan)
“An Empirical Study of Strategic Alliance between Taiwanese and Japanese Enterprises in Mainland China” (International Management)
- 5) Prof. Takabumi HAYASHI (Rikkyo University)
“Paradigm-Shift of Competitive Structure and Strategic Issues of Japanese Companies” (International Management or Technology Management)
- 6) Prof. Fumiko KUROKAWA and Yasumi KUROKAWA (Dokkyo University)
“The Effect of IT Investment on Company Performance and Organization Restructuring” (Information System)
- 7) Prof. Tsuneo SAKAMOTO (Meiji University)
“The Relationship between Japanese Multinationals and their Foreign Subsidiaries : Fujitsu and ICL” (International Management)
- 8) Prof. Toyohiro KONO (Gakushuin University, emeritus)
“New Trend in Human Resource Management of Japanese Corporations” (Human Resource Management)
- 9) Prof. Ayako SENDO (Shonan University)
“New Direction for the Corporate Strategy Based on the Close Relationship between Business and Community in Japan” (Strategic Management)
- 10) Prof. Fumio FUKUNAGA (Kurume University)
“Simon’s Organization Theory and Williamson’s Economics : On the View of Market and Organizations” (Organization Theory)
- 11) Prof. Masaya MORITA (Kansai University)
“Japanese Teamworking Developed Abroad : A Case in China” (Human Resource Management)

- 12) Mr. Nobuyuki YAMANAKA (Rikkyo University)
 “The Process of Organizational Change : A Case Study from the Political Approach” (Organizational Behavior, Organizational Theory, and Negotiation and Conflict Management)
- 13) Mr. Kazunori KUWAHARA (Nihon University)
 “Corporate Governance and the Issue of Debt Maturity Structure” (Finance and Accounting)
- 14) Prof. Mr. Akira AIHARA (Seijo University)
 “The Qualification, Effectiveness, and Employees’ Career Formation in Japan” (Human Resource Management)
5. 韓国経営学会（会長・魚 充大教授）の年次大会が、8月22日～24日に、ソウルからバスで4～5時間のところにある景勝地のホテルで開催されます。会長の魚教授から、「リストラクチャリング」をテーマに、報告者を4名程度（英語での報告2名、日本語（韓国語通訳付き）報告2名）を派遣してほしいとの招請があります。日本経営学会としては特別に費用をお支払いできませんが、日本経営学会の代表として派遣することになっています。報告希望者は、国際担当理事にお知らせください。
6. また、日本経営学会としては、9月6日の第76回大会（明治大学）の懇親会に魚会長が出席可能な場合には、ご挨拶をいただくことになっています。

（国際担当常任理事 高橋由明）

「日本経営学会誌」投稿規定

1. 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
2. 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
3. 掲載された論文の著作権は、日本経営学会に帰属する。
4. 本誌に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって日本経営学会の了承を得なければならない。
5. 原稿は原則としてワープロによる横書きとする。掲載決定後に最終原稿のフロッピーの提出が求められる。
 本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内（A4で40行×40字×12.5枚）、英語の場合は、6,000語以内（A4でダブル・スペース）とする。
6. 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
 - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字＝836字
 - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字＝440字
 （タイトル1行と注記1行も含む）
7. 文献引用については、本文では（著者名と出版年）で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
8. 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関、肩書きを記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
9. 投稿原稿には、キーワード5項目、原稿のコピー2部、論文要旨3部（日本文の場合：約1,600字、英文の場合約600語）を付けて提出する。
10. 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
11. 投稿原稿の採否は、編集委員会が委嘱する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
12. 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
13. 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改定は原則として認めない。
14. 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
15. 投稿原稿などは一切返却しない。

16. 投稿先は編集委員長とする。

投稿先 編集委員長 森本三男

〒241-0005

横浜市旭区白根 5-54-16

〔「日本経営学会誌」第9号原稿募集について〕

第9号の原稿を募集しております。多数の応募を期待しております。期限は特に設けず、常時受け付けます。

〔第8号刊行予定〕

2002年3月末ないし4月初旬に、7編の論文を収録して刊行する予定です。

事 務 連 絡 事 項

1. 日本経営学会の公式ウェブサイトでは学会に関するあらゆる情報（大会案内、各支部例会案内、入会資格・申込み用紙、学会ニュースなど）を掲載しておりますので、是非ご確認ください。
なお、年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時ホームページに掲載いたしますので、折りにふれてホームページをご確認いただければ幸いです。
(<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsba/index.html>)
2. 経営学論集は会費納入者に9月はじめに(株)千倉書房より送付いたします。
3. 本会への入会申し込みについては、「大学、短大で経営学、商学およびその関連分野の専任教員の職にある者、これらの分野の大学院博士後期課程に在学している者の入会申込みは7月末までとし、それ以外の入会申込みに際しては、予め研究業績の添付を求め、その年の3月末に申込みを締め切って、実質的な業績審査を行う」ことになっておりますので、ご注意ください。
4. 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186-8601 東京都国立市中2-1 一橋大学大学院 商学研究科
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内
日本経営学会
TEL 042-580-8571

5. 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時まで（但し12時から13時までは昼休み）ですので、電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。